

1 日 時

平成 31 年 3 月 18 日（月） 午後 2 時～4 時

2 場 所

小平市庁舎 505 会議室

3 出席者

○小平市環境審議会委員 12 名

奥真美会長、泉慎一副会長、阿部直子委員、飯島千ひろ委員、小倉久美子委員、
竹川敏雄委員、猪熊勇一委員、小川泉委員、橋本英明委員、市川徹委員、中島裕輔委員、
竹内高広委員

○事務局 13 名

環境部長、環境政策課長、環境政策課長補佐、環境政策課計画推進担当 2 名、
資源循環課長、廃棄物減量施策担当課長、資源循環課長補佐、水と緑と公園課長、
水と緑と公園課長補佐 2 名、水と緑と公園課担当係長、下水道課長、下水道課担当係長

4 傍聴者

2 名

5 議 題

- (1) 平成 31 年度環境部が担当する主な事業の概要について
- (2) 生物多様性に関する取組について
- (3) カーボン・マネジメント強化事業について
- (4) 小平市下水道総合地震対策計画（第三期）について
- (5) その他

6 配付資料

- ・小平市第二次環境基本計画に基づく平成 31 年度の主な事業概要（環境部）について【事前送付】
- ・生物多様性に関する取組について【事前送付】
- ・リーフレット「こだいらの生きものを探しにいこう！」
- ・カーボン・マネジメント強化事業と来年度の取組について【事前送付】
- ・エコダイラ・オフィス計画職員ハンドブック
- ・市の公共施設における照明の LED 化に関する優先順位の分析【事前送付】
- ・小平市下水道総合地震対策計画（第三期）について【事前送付】
- ・耐震化対象路線図【事前送付】

7 内 容

(1) 平成 31 年度環境部が担当する主な事業の概要について

(事務局)

資料 1 に沿って説明。

(委員)

②新エネルギー機器設置モニター助成の太陽光発電システムへの補助は、固定価格買取制度が終了することもあり、申請件数の減少傾向を感じる。補助額を増額見直しできないか。蓄電池の普及の検討もしてほしい。過去にエコキュートへの補助があったが、現在は補助しないのか。

平成 31 年度事業を、市報やパンフレットで PR を行うと思うが、新聞などの報道関係に働きかけるなど、上手に PR して欲しい。

(事務局)

太陽光発電システムへの補助額の増額については、市は太陽光発電日本一を掲げており、補助額の増額を行いたい、市の全体の予算の中で、平成 30 年度と同額となった。蓄電池については、国や東京都の動向でも、最近は省エネ・創エネ・蓄エネという流れであるが、第二次環境基本計画の計画期間の中ではまずは太陽光発電システムへの補助を第一に考えている。今後、蓄電池への補助の可能性は検討したい。エコキュートについては、東日本大震災が起きた際に、二酸化炭素排出量の削減が見込める電気を発電する機器を補助対象機器とすることで整理した。

補助制度やイベント開催等の PR については、市報、HP、プレスリリースを行っている。引き続き、積極的に行っていく。

(会長)

PR については、新聞は費用をかけずに取り上げてもらえるため、うまい話の持っていく方をするとよい。

(委員)

④家庭ごみ有料化・戸別収集への移行の予算は 4 億円を超えているが、指定収集袋やカレンダーの作成でこんなに費用がかかるのか。収支の関係はどうなっているのか。赤字でもよいと考えているのか。

(事務局)

予算の内訳としては、一番大きいのは指定収集袋の関係で、製造、管理、保管、配送で約 2 億 2 千万円弱かかる。次に大きいのが収集運搬の費用の増加で、戸別収集になって、これまで約 8 千か所だったものが、約 3 万 5 千か所を回らなくてはならなくなり、1 億 8 千万円ほど増加している。歳入の見通しとしては、4 億 1 千万円ほどを見込んでいる。現在のところは支出の方が多いと見込んでいるが、ごみの減量のために必要な支出と考えている。

(委員)

⑦陶磁器食器のリサイクルでは、来年度から新リサイクルセンターで常時回収されるとのことだが、資源としてリサイクルするのか、それとも必要な人がそのまま持って行けるというリサイクルなのか。

(事務局)

新リサイクルセンターに陶磁器リサイクルの回収 BOX を新たに設置する。岐阜県の土岐市で一度土に生まれ変わり、陶磁器から陶磁器に戻る。

(事務局)

リサイクルのほかにリユースとしては、将来的には状態の良いものについては、新リサイクルセンターに陳列して、必要な人に引き取ってもらう。

(委員)

資料に番号のある 21 項目はどのような位置付けなのか。金額が大きいものなのか。数字がない事業も予算が付いて実施されるものはあるのか。公共施設に太陽光発電システムが設置されていない施設がまだあると思うが、予算は別に計上されているのか。建物の断熱改修に対する助成の検討はされたことがあるのか。

(事務局)

資料に掲載している 21 事業は、平成 31 年度当初予算の中で特徴的な事業を挙げている。資料に記載のない事業も、継続事業として実施していく。例えば、公共施設への緑のカーテン、喫煙マナーアップキャンペーンなどが挙げられる。第二次環境基本計画の実施状況報告では、細かい事業の報告をしている。

(事務局)

毎年のように公共施設に太陽光発電システムを設置してきたが、屋根改修に膨大な費用をかけたうえでないと、設置できない施設が残ってきている。そういうこともあって、来年度は既存施設への設置の予算が付かなかった。しかしながら、新設する施設には建築に併せて太陽光発電システムを設置していく。来年度の八小小学童クラブ第二・第三の新設工事の設計には、太陽光発電システム設置設計の予算が含まれている。断熱改修の補助については、国や東京都の補助があるため、現在検討に至っていない。次期計画の策定では、市民や事業者がどのような補助制度を求めているのか、蓄電池も含めて検討していく。

(委員)

⑩特別緑地保全地区用地の取得について、なぜ先行して土地開発公社が購入する必要があるの

か。もう一度買い戻すと高値になるのではないか。

(事務局)

相続などで特別緑地が突然売りに出されると、すぐ予算を組んで購入するのは難しい。土地開発公社が先行取得したうえで、市町村が買い取ることになる。土地の鑑定を正しく行い、すぐ買い戻すので、さほど割高になることはない。

(会長)

土地開発公社と市の関係について、詳しい説明をお願いします。

(事務局)

市が一定額以上の土地を買うには議会の議決が必要となるため、民間に先に買われることとなる。したがって、土地開発公社が先行取得できる仕組みを大半の市町村は持っている。

また、特別緑地保全地区の購入については、国から補助金をもらえる仕組みとなっているが、補助申請を突然行うのは難しい。土地開発公社から市が買い戻す際に、国に補助申請を行い、3分の1程度の補助金を得る。

(委員)

特別緑地保全地区はどこに、どのくらいあるのか。市に寄付されないのか。

(事務局)

市内に3か所あり、みどりを残すために指定している。上水新町の残っていた一部分 264.29 m²を、寄付ではなく買い戻す。

(委員)

③電気自動車の購入について、充電設備は何か所整備されるのか。一般市民の利用は可能なのか。

(事務局)

充電設備は道路課が購入する電気自動車に対して1か所整備する。市民の利用はできない。

(委員)

④家庭ごみ有料化・戸別収集への移行は4月から始まる。混乱が生じると思うが、市の説明の体制はどうなるのか。

(事務局)

6回線配備したコールセンターを4月末まで開設する。また、1,500品目の分別を示した冊子を

作成して3月下旬から配布する。これまで出前講座を300回ほど実施しており、4月以降も行って行く。

(2) 生物多様性に関する取組について

(事務局)

資料2-①、2-②に沿って説明。

(委員)

生物多様性地域戦略を策定する必要性、課題を聞きたい。

(事務局)

第二次環境基本計画に基づき、既に生物多様性に関する取組を行っているが、生物多様性という言葉自体を知らない市民は多い。本年度の事業では、自然、生き物からの恵みを得て、我々の生活が成り立っているということの普及啓発を兼ねている。策定のタイミングとしては、次期環境基本計画を策定する今がベストと考えている。課題としては、小平市には里山や大きな河川がなく、緑地と用水からなる住宅都市であるが故に、ペットの適正な飼養、飼育の問題が挙げられる。最後までペットを飼わないで、用水に放流する市民もいる。また、外来種の問題なども課題と考える。今後、さらに課題を洗い出し策定を進める。

(事務局)

小平市は良好な自然が残っている郊外都市であり、用水路や樹林がある。これまでは外来種も越冬できず生態系は守られていたが、地球温暖化の影響もあり、越冬して生き残るという現状が生じている。放置すると小平古来の生態系が壊されるという危機感がある。現状をしっかりと把握するとともに、保全活動を行うことと、市民の皆様への理解を深めることで、良好な自然を次世代に繋げていくことが大切であり、そのために地域戦略を策定する。

(会長)

国は生物多様性国家戦略を策定しているが、生物多様性基本法が制定されて以降も、地方公共団体の策定はまだ進んでいない現状がある。ただ、地方公共団体も希少種を守りつつ、外来種対策をする必要性の問題意識は持っていて、環境基本計画に地域戦略の要素を入れる取組は徐々に見られつつある。そこはしっかりと自治体レベルでやっていく必要がある。

(3) カーボン・マネジメント強化事業について

(事務局)

資料3-①、3-②、3-③に沿って説明。

(委員)

資料 3-③の 3 ページのパターン 1 とパターン 2 の投資回収年の違いはどこにあるのか

(事務局)

施設区分がパターン 1 は中学校、パターン 2 は保育園であり、これにより投資回収年が違う。

(委員)

投資回収年が 8～9 年は長い。3～4 年程度で投資回収できるのではないか。導入が遅れるとその期間が無駄になる。秦野市が街路灯を ESCO 事業で実施している。実施に当たっては様々なケースを考えつつ、早急に取り組まれるとよい。

(事務局)

カーボン・マネジメント強化事業では、灯具一体型への交換を想定して算出した。直管型では 3～4 年で投資回収できる場合もあるが、業者にいろいろ聞くと、既存灯具の安定器を外す工事が生じるほか、既存灯具の寿命が先に到来する場合がある。また、灯具一体型の方が省エネ効果は高い。施設整備課に意見を聞きながら、レンタル・リース方式、ESCO 事業などを検討しつつ LED 化を進める。

(委員)

大学施設の一部屋で、LED 照明が出始めたときに直管型 LED を導入したが、発色が悪くてちらつきが生じた。それから 5 年後、再び直管型 LED を入れたら、最近になって不点灯が目立つようになって、歯抜けのような状態になっている。メーカーに苦情を言おうとしたが、外国製で連絡取れなかった。最近は大手メーカーが良い製品を出してきている。眩しすぎる場合があるので照度に注意して導入するとよい。

(会長)

今後、どういうスケジュールで導入していくのか。

(事務局)

製品については技術部門の意見を聞いて検討する。大型の施設については施設所管課と調整して、レンタル・リース方式、または ESCO 事業で実施したい。小規模な施設については、前年度予算の不用額のうちの数%が環境負荷低減に資する事業に割り当てられるエコダイラ予算を活用して、地道に進めていく

(委員)

平成 30 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の活用自治体として、小平市の名前が載っていた。

(事務局)

環境省の補助金を活用して実施した本カーボン・マネジメント強化事業のことである。

(委員)

元気村小川東の照明は、一つ飛びに蛍光灯が付いている。環境負荷低減のための取組としても、夕方や夜に施設を使うことを考えると、照明は全部入れて、こまめに消灯することに取り組んだ方がよい。

(事務局)

間引きということで、市庁舎の廊下も一つ飛びに蛍光灯を外している。そのうえで、昼休みや時間外などはこまめに消灯している。LED化では照度を下げつつ全照明を付けることも可能と思われるので、省エネ効果だけでなく、安全・安心面も含めて検討する。

(委員)

エネルギー・温室効果ガス集計管理システムは具体的にどのように使われるのか。各施設に入力担当者を設けて、目標設定するなどにより省エネに繋げてはどうか。インセンティブをつけて省エネに取り組むなど、活用イメージを教えてほしい。

(事務局)

このシステムではグラフ化や類似施設との比較ができるので、施設所管課にまずは目視で省エネの必要性に気づいてもらう。事務局としては全施設のデータの分析などにより、次期環境基本計画の目標値の設定にこのシステムを活用する。また、国への省エネ法の報告にも活用する。

(委員)

道路上には街路灯や防犯灯があるが、管理はどうなっているのか。LED化の補助金があるのか。電気代が半額になっていると聞いたこともあるがどうか。

(事務局)

市管理の街路灯のほか、自治会の防犯灯、商店会の商店街灯がある。自治会や商店会にはLED化の補助を出しており、かなりLED化は進んでいる。LED化による削減率は、空調なども使うので正確には出せないが、平成26年度に小平駅と花小金井駅の公衆トイレをLED化した際に電気代が半分程度になった。

(委員)

LED化の注意点として、LEDに替えた後の照度がかかなり上がって、結局電気料金が下がらなかったという事例がある。また、災害時を想定して点灯すべき、すべきでない箇所の回路を分けたり、スイッチを分けておくとよい。廊下も一つ飛びで消灯できるように回路を分けるとよい。

(4) 小平市下水道総合地震対策計画（第三期）について

（事務局）

資料 4-①、4-②に沿って説明。

（委員）

下水道の地震対策については、他市と比較して進んでいる方ではないかと思っている。

ふれあい下水道館で展示している模型やパネルは良く出来ていて、下水道の仕組みについて、わかりやすく学習することができる施設である。しかしながら、最近市内の小学生があまり見学に来ていないようなので、市内の全小学校に来てもらうようPRした方がよいのではないか。

（事務局）

市内の学校生徒の来館者は、社会科見学に行く際に、バスを借りて市外へ行く理由から減少傾向にある。ふれあい下水道館のPRについては、校長会にお願いして、パンフレットを配布するとともに、下水道の日イベントの際には、近隣の小学校 11 校に配布している。近年は、団体の来館者が減っているものの、家族連れ等の個人の来館者が増加傾向にある。

今回の地震対策については、マンホールトイレの工事写真展をふれあい下水道館で開催し、市の取り組みについてPRを行っている。

（委員）

計画の策定の目的に、熊本地震について国から示された被害の特徴と対策とあるが、対策の具体的な内容はどのようなものか。

（事務局）

熊本地震の被害の特徴としては、内径 80cm 以上の中大口径管路で被害が多く見られたことが挙げられる。第一期と第二期計画までは、地震対策として、これまでの大規模地震で被害が大きかった内径 70cm 以下の小口径管路の耐震化と避難所へのマンホールトイレの設置を先行して進めてきた。

第三期計画では、これまでの計画で小口径管路の耐震化を図ってきた防災拠点、拠点病院、避難所等からの排水系統と軌道下に埋設されている重要な管路のうち、中大口径管路を対象に地震対策を実施する。具体的には、平成 31 年度から 2 年間で約 29.5km の管路の耐震診断を行い、その結果に応じて耐震化の設計と工事を実施する。

(5) その他

（事務局）

イベントの告知。

(委員)

過去に商工会と小学生と一緒に植樹を行った。ぜひこれからも小学校を巻き込んで植樹を続けてほしい。

(委員)

環境家計簿の登録者情報の漏えい後、利用状況等何か変化があったのか。

(事務局)

漏えいにより利用をやめた方が出ている。登録者数は平成 28 年度末 1,077 世帯、平成 29 年度末 1,536 世帯で、平成 28 年度から平成 29 年度で 450 世帯程度の増に対して、平成 30 年度 2 月末現在 1,727 世帯で、平成 29 年度から平成 30 年度は 200 世帯程度の増で、伸び率は下がっている。安全対策はしたので、今後、安全であることを周知して、引き続き登録者の伸びにつなげる。

(委員)

環境家計簿の利用による省エネ効果は目に見えるのか。

(事務局)

環境家計簿は前年度との比較ができ、エネルギービジョン進捗状況報告に掲載している。また、市では前年度との比較で二酸化炭素排出量を 5%以上削減できた方を表彰しており、実際に達成した人がある。環境家計簿を使って、光熱使用量を管理して、省エネにつながったと捉えている。